

I 対象事業者・店舗

1	補助対象になる事業者について教えてください。	対象となる事業者は、感染予防対策を実施し、複数の県民が利用する施設（従業員のみが利用する事業所を含む）です。 また、対象の店舗は県内に立地しているものに限られますが、本社が県外にある場合であっても県内の店舗において感染対策を実施する場合は申請することが可能です。
2	補助対象になる業種について教えてください。	飲食店、喫茶店、宿泊施設、理美容所、公衆浴場、興行場に加えて、複数の県民が利用する施設（従業員のみが利用する事業所を含む）で、オフィス、事務所や製造工場等の不特定多数の来客が限定的な施設も補助対象になります。
3	対象外の業種を教えてください。	医療機関（病院、クリニック等）、福祉施設（高齢者施設、障がい者施設、児童養護施設等）は営業店舗とはみなさず補助の対象ではありません。 なお、動物病院は補助対象とします。
4	店舗を休業していたが対象となるか。	新型コロナウイルス感染症の影響により臨時的に休業している場合は対象となりますが、営業実態を確認するため直近の確定申告書の写しをご提出ください。
5	オープン前でも対象となるか。	営業にあたって許認可が必要な業種の場合は、許認可取得後に申請してください。許認可がない業種の場合は、税務署へ提出した開業届を添付して申請をお願いします。
6	昨年度に同様の補助金を申請しているが、申請することはできるか。	昨年度に他の補助金を申請していても、今回の対象事業者に該当しているのであれば申請することができます。
7	興行場とは具体的にはどのような施設か教えてください。	本補助金においては、興行場法に規定される施設（映画、演劇、音楽、スポーツ、演芸又は観せ物を、公衆に見せ、又は聞かせる施設）やこれに類する施設を補助対象としています。
8	自宅を兼ねた店舗で営業しているが、申請することができるか。	事業用の店舗と自宅部分が明確に分かれている場合であって事業に使用する部分のみ補助の対象になります。 (参考例) ○：店舗内に設置するパーティション、サーキュレーター ×：民泊事業を行う民家のうち、家族と宿泊客がともに利用する洗面台、トイレ、キッチンの換気扇
9	県や市町村による指定管理施設は補助対象になるか。	不特定多数の者が利用する店舗・施設であれば対象となります。
10	補助上限額は営業する店舗の数に基づいて算出されるが、店舗の数え方について教えてください。	許認可の数にかかわらず、広く一般に別個の店舗として認識されている店舗を1つの店舗として数えます。 <複数店舗と判断する事例> ・異なる屋号、看板、会計、営業時間で営業している、入口が別、利用客が別など ・壁で完全に仕切られる（パーティションによる仕切りは×）等して、物理的に区分けされている。人の行き来が出来ないなど。
11	宗教法人が申請することはできるか。お寺の感染対策にかかる経費について申請したい。	宗教法人であっても、一般県民が利用する施設であれば可とします。

II 対象経費

1	補助対象となるのは、いつ以降に支払った経費か。	領収書の日付が令和4年4月1日以降の支払いであれば対象となります。ただし、他の補助金に申請している経費は補助対象外ですので重複しないようご注意ください。
2	主な対象外経費について	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク、消毒液、ゴム手袋などの衛生消耗品 ・事務用消耗品 ・空間消毒設備(次亜塩素酸水噴霧装置、オゾン発生装置、紫外線照射装置) ・キャッシュレスシステムや注文システム等、接触を減らすために必要な専用端末器以外のパソコンやタブレット端末、スマートフォン、カメラ等、移動可能な机、椅子、棚、置台等の汎用性のあるもの(参考例) ○: キャッシュレス決済用のカードリーダー ×: パソコン、I pad等のタブレット端末、プリンタ、レジ本体 ・エアコン(空気清浄機付き、換気機能付きを含む)、換気目的以外の空気調和(空調)設備、冷蔵庫、洗濯機、掃除機等、本来の使用目的が感染防止対策と異なるもので、目的外使用される可能性のある備品 ・トイレ蓋の自動開閉設備 ・地方税及び地方消費税に相当する額、振込手数料、商品をインターネット購入する場合の商品配送料、手数料、保証料 ・代金の支払い方法が仮想通貨、クーポン、商品券及び各種ポイントにより支払いしたもの ・リース契約、割賦契約及びローン契約によるもの
3	空気清浄機は補助対象か。	補助対象ですが、業種別ガイドライン等で求められている飛沫防止、接触防止、換気等の対策を併せて行ってください。 ※空気清浄機自体は、ガイドラインで求める対策に入っておらず、あくまで換気を補完するものとされているため。 また、サーキュレーターも補助対象であることから、サーキュレーターの機能を兼ねる空気清浄機機能についても、補助対象となります。
4	空間消毒設備は補助対象か。	空間消毒設備(次亜塩素酸水噴霧装置、オゾン発生装置、紫外線照射装置、除菌・脱臭機)は対象となりません。 また、壁、床等への吹付を行う光触媒や金属イオン等の除菌・抗菌コーティングも補助対象外です。
5	扇風機、サーキュレーターについて	<p>基本的な送風機能のある、扇風機・サーキュレーターは補助対象となります。また、感染対策となる、空気清浄機能付き・加湿機能のある商品も補助対象としますが、冷暖房機能付きなど、感染対策以外の機能が付いているものについては補助対象外となります。</p> <p>(参考例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○: サーキュレーター兼空気清浄機、サーキュレーター兼加湿器 ×: サーキュレーター兼除湿器、サーキュレーター・暖房機能付き、サーキュレーター・冷房機能付き <p>卓上扇風機は一般的に小型で風量が弱く、換気効率を上げる目的での使用と捉えることが難しいため補助対象外です。</p>
6	天井に付けるシーリングファンは対象か。	補助対象外です。 シーリングファンは一般的に、空気の流れを上下方向で調節し、空気を循環させるもののため、換気効率を上げる目的で使用するものではないため。
7	洋式トイレの導入は補助対象になるか。	トイレの導入・更新は対象外です。
8	換気用窓や網戸の取付けについて	換気をするために新たに窓を設けたり、網戸を追加設置する経費を補助の対象としています。網戸の貼り替え、修繕も対象としています。 開閉ができない窓を換気のために開閉できるように改修する経費も補助の対象となります。
9	共有物品の追加購入とはどんなものが対象になるか。	カラオケ店のマイクや、理美容所のケープ等を想定しています。 その他のものについては事前にご相談ください。
10	共有設備の非接触化とは、どんなものが対象になるか。	手洗い場の自動水栓化や、自動ドアの設置等を想定しています。 その他のものについては、事前にご相談ください。

11	利用客への掲示物を作成するための材料代、事務用品は対象となるか。	自ら作成する際に必要な用紙やプリンター、ラミネート用物品は汎用性が高いため補助の対象になりません。 掲示用シールを購入したり、掲示用ポスターを業者に頼んで作成する経費は対象となります。
12	フィジカルディスタンス確保のための店舗内改修を検討しているが、補助の対象となるか。	事前にくらしの安心推進課へご相談の上、申請をお願いします。ご相談の際は、店舗の図面や改修内容が分かる資料をご準備ください。
13	店舗のオープンにあたって、換気扇等を設置するが、補助対象になるか。	許認可が必要な業種について、許認可のために設置する設備(例:飲食店開業時の換気設備等)は、補助対象外です。 許認可後に、感染予防のため増設する設備や、許認可が不要な店舗のオープンにあたって設置する換気扇であれば、補助対象です。
14	自宅を兼ねた店舗で営業しているが、申請することができるか。	事業用の店舗と自宅部分が明確に分かれている場合であって事業に使用する部分のみ補助の対象となります。 (参考例) ○:店舗内に設置するパーティション、サーキュレーター ×:民泊事業を行う民家のうち、家族と宿泊客がともに利用する洗面台、トイレ、キッチンの換気扇
15	ネットオークションで購入したものは補助対象か。	価格の積算根拠が不明確、出品者やオークション参加者によって価格変動が容易に可能等の理由から、原則認められません。

Ⅲ 申請手続き、申請書類

1	複数回に分けて申請することはできるか。	1店舗20万円の上限に達するまで申請可能です。1回目の申請で上限に達している場合は申請することができません。
2	いつまでに手続きをしたらよいか。	申請及び実績報告の期限は、令和5年1月31日です。 また、本補助金は予算限りとなります。
3	申請方法を教えてほしい。	郵送または電子申請で受付しています。
4	提出書類の中に「事業の内容及び営業実態が確認できる資料」とあるが、具体的には何を提出したらよいか。	以下のとおり、ご提出ください。 【営業許可証のある業種の場合】 ・営業許可証を提出してください。(飲食店、旅館業など) 【営業許可証がない業種の場合】 以下のとおり、「事業の内容」及び「営業実態が確認できる書類」を提出ください。 ○事業の内容…店舗の営業内容が分かるチラシ、パンフレット、HPを印刷したもの等 ○営業実態…直近の確定申告書 なお、上記が提出されても補助対象業種に該当するか判断できない場合は追加で資料を求めることがあります。
5	既に支払った経費に対して補助を受けることはできるか。	令和4年4月1日以降の支払いであれば対象となります。 交付申請書(様式第1号)に領収書の写し等の支出証拠書類と工事・委託を行う場合は内訳書などの業務内容が分かる書類を添付してご提出ください。支出証拠書類については、「Ⅳ実績報告の手続き、必要書類」の欄をご確認ください。
6	補助金を概算払い(前払い)してもらうことはできるか。	必要に応じて前払いしています。 希望される場合は、概算払請求書(様式第5号)を交付申請書に添付してください。
7	申請書に押印は必要か。	押印は必須ではありません。 申請者と振込先名義が異なる場合にご提出いただく振込委任状(様式第6号)には、申請者の押印が必要となります。

VI 実績報告の手続き、必要書類

1	実績報告書はいつまでに提出しなければいけないか。	補助事業の完了後30日又は令和5年1月31日(火)のいずれか早い日までに提出ください。
2	物品購入、工事等の日付について	領収書、レシート等の支出証拠書類の日付を基準とします。
3	支出の証拠となる書類が補助対象にならない経費が混ざったレシート等しかない。	補助の対象となる箇所に印をつける等、わかりやすく示していただければ結構です。 なお、納品書、請求書だけでは実際に支払われたか確認がとれないため、必ずレシート等の支出証拠書類をご提出いただいています。レシートや領収
4	領収書を支出証拠書類として提出したい。	購入品、業務内容が記載された領収書に限ります。
5	銀行振込で支払ったため領収書がないが、振り込んだ際の控えでもよいか。	振込の控えと経費の内容がわかるもの(請求書等)をあわせてご提出ください。
6	インターネット通販で購入し、クレジットカードやキャッシュレスで支払ったが、領収書を発行してもらえない。	以下の①②の書類を提出してください。 ①クレジットカードの利用明細、キャッシュレス決済の明細 ②購入者氏名、購入日付、購入金額、決済方法、購入内容が確認できる納品書等 なお、代引きの場合は領収書の提出が必要です。
7	提出書類に「写真」とあるが、どのように作成すればよいか。	本補助金を活用する店舗の全景、及び事業完了が確認できる写真を提出ください。感染予防対策物品の場合は、物品を店舗に設置している写真を、店舗改修の場合については、改修前後の比較ができる写真を、それぞれ作成し提出ください。
8	購入内容が変わる等で交付決定額を超えそうな場合、補助金額を増額することはできるか。	補助金額を増額する場合にはあらかじめ県の承認が必要となります。変更承認申請書(様式第4号)を提出し承認を受けてください。
9	申請者と受取口座の口座名義人が異なっても問題ないか。	申請者と口座名義が異なる場合は、振込委任状(様式台6号)の提出をお願いします。